

平成29年3月期 決算説明資料

株式
会社 京葉銀行

【平成29年3月期 決算説明資料】

〔 目 次 〕

I. 平成29年3月期決算のポイント

1. 損益の状況	単体	・・・・・・・・・・	2
2. 主要勘定の状況	単体	・・・・・・・・・・	3
3. 健全性の状況	単体	・・・・・・・・・・	4
4. 平成30年3月期業績予想	単体・連結	・・・・・・・・・・	4

II. 平成29年3月期決算の概況

1. 損益状況	単体・連結	・・・・・・・・・・	5
2. 業務純益	単体	・・・・・・・・・・	7
3. 利鞘	単体	・・・・・・・・・・	7
4. 有価証券関係損益	単体	・・・・・・・・・・	7
5. 有価証券の評価損益			
(1) 有価証券の評価基準		・・・・・・・・・・	8
(2) 評価損益	単体・連結	・・・・・・・・・・	8
6. 自己資本比率(国内基準)	単体・連結	・・・・・・・・・・	9
7. ROE	単体	・・・・・・・・・・	10
8. ROA	単体	・・・・・・・・・・	10
9. OHR	単体	・・・・・・・・・・	10

III. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権及び保全等の状況	単体・連結	・・・・・・・・・・	11
2. 貸倒引当金等の状況	単体・連結	・・・・・・・・・・	12
3. 金融再生法開示債権の状況	単体	・・・・・・・・・・	12
4. 自己査定・金融再生法開示基準・リスク 管理債権情報開示基準の関係	単体	・・・・・・・・・・	13
5. 業種別貸出状況等			
(1) 業種別貸出金	単体	・・・・・・・・・・	14
(2) 消費者ローン残高	単体	・・・・・・・・・・	14
(3) 中小企業等に対する貸出金	単体	・・・・・・・・・・	14
6. 預金・貸出金の残高	単体	・・・・・・・・・・	15
7. 個人預り資産	単体	・・・・・・・・・・	15

I. 平成29年3月期決算のポイント

1. 損益の状況《単体》

(1) 業務粗利益

資金利益は、貸出金及び預金の残高が順調に増加した一方、運用利回りの低下により、前期比 24 億 81 百万円減少し 499 億 47 百万円となりました。役務取引等利益は、金融商品販売手数料の減少等により、6 億 19 百万円減少し 61 億 77 百万円となりました。その他業務利益は、国債等債券売却益の増加等により 3 億 79 百万円増加し 30 億 64 百万円となりました。

以上により、業務粗利益は、27 億 21 百万円減少し 591 億 90 百万円となりました。

(2) 業務純益

業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、前期比 28 億 19 百万円減少し 211 億 81 百万円となりました。また、一般貸倒引当金繰入額の増加により、業務純益は、31 億 16 百万円減少し 208 億 84 百万円となりました。

(3) 経常利益、当期純利益

実質与信関連費用は、個別貸倒引当金繰入額の増加等により前期比 31 億 3 百万円増加し 30 億 90 百万円となりました。また、株式関係損益は、68 百万円減少し 8 億 47 百万円の利益となりました。

こうした結果、経常利益は前期比 66 億 92 百万円減少し 172 億 39 百万円、当期純利益は 39 億 15 百万円減少し 116 億 16 百万円となりました。

(単位：百万円)

	NO	29年3月期		28年3月期
			28年3月期比	
業 務 粗 利 益	1	59,190	△ 2,721	61,911
資 金 利 益	2	49,947	△ 2,481	52,429
役 務 取 引 等 利 益	3	6,177	△ 619	6,797
そ の 他 業 務 利 益	4	3,064	379	2,685
うち 国 債 等 債 券 損 益	5	2,558	358	2,200
経 費	6	38,008	97	37,910
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7	21,181	△ 2,819	24,001
コ ア 業 務 純 益	8	18,623	△ 3,177	21,800
一般貸倒引当金繰入額	9	297	(1,128)	(△ 830)
業 務 純 益	10	20,884	△ 3,116	24,001
臨 時 損 益	11	△ 3,645	△ 3,575	△ 69
うち 不 良 債 権 処 理 額	12	2,802	2,297	505
うち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	13	-	△ 517	517
うち 株 式 関 係 損 益	14	847	△ 68	915
経 常 利 益	15	17,239	△ 6,692	23,931
特 別 損 益	16	△ 553	△ 282	△ 271
税 引 前 当 期 純 利 益	17	16,685	△ 6,974	23,660
法 人 税 等 合 計	18	5,069	△ 3,058	8,127
当 期 純 利 益	19	11,616	△ 3,915	15,532
実 質 与 信 関 連 費 用	20	3,090	3,103	△ 12

2. 主要勘定の状況《単体》

(1) 貸出金

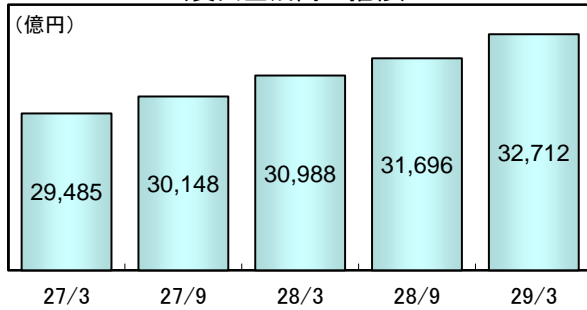
住宅ローンを中心とする個人向けや、中小企業向けの貸出推進に積極的に取り組んだ結果、前期比1,723億円増加し3兆2,712億円(年間増加率5.5%)となりました。

このうち、個人向け貸出は747億円増加し1兆3,985億円(年間増加率5.6%)、中小企業向け貸出は807億円増加し1兆2,363億円(年間増加率6.9%)となりました。

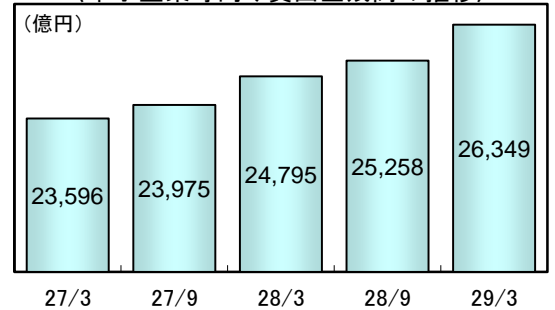
(単位：億円)

	29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
貸出金(期末残高)	32,712	1,015	1,723	31,696	30,988
うち中小企業等向け	26,349	1,090	1,554	25,258	24,795
中小企業向け	12,363	657	807	11,706	11,556
個人向け	13,985	433	747	13,552	13,238
(うち住宅ローン)	13,318	377	616	12,940	12,701
(うちその他ローン)	422	25	45	397	377
貸出金(平均残高)	31,481	476	1,558	31,005	29,923

〈貸出金残高の推移〉



〈中小企業等向け貸出金残高の推移〉



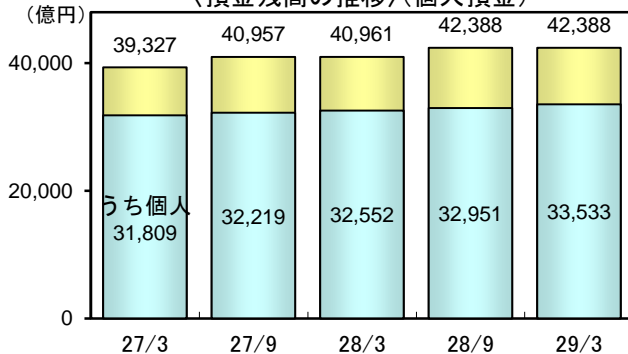
(2) 預金

給与振込や年金振込の取引拡大による個人預金を中心に、前期比1,426億円増加し4兆2,388億円(年間増加率3.4%)となりました。

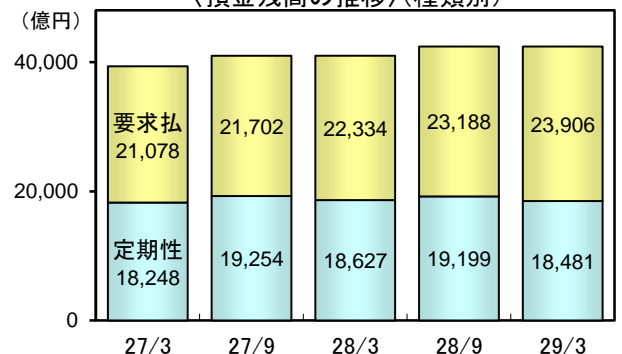
(単位：億円)

	29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
預金(期末残高)	42,388	0	1,426	42,388	40,961
うち個人預金	33,533	582	981	32,951	32,552
うち法人預金	8,854	△	444	9,436	8,409
うち要求払預金	23,906	717	1,572	23,188	22,334
うち定期性預金	18,481	△	145	19,199	18,627
預金(平均残高)	41,990	395	1,377	41,595	40,613

〈預金残高の推移〉(個人預金)



〈預金残高の推移〉(種類別)



3. 健全性の状況《単体》

(1) 自己資本比率

自己資本比率は、貸出金の増加に伴うリスク・アセットの増加等により前期比 0.28 ポイント低下し、11.23%となりました。なお、平成28年5月に自己株式3百万株(12億69百万円)を取得しております。

(単位：億円)

	29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
自己資本比率(①/②)	11.23%	△ 0.28%	△ 0.28%	11.52%	11.52%
自己資本の額①	2,382	24	61	2,358	2,320
リスク・アセット②	21,204	738	1,060	20,465	20,143

(2) 不良債権

金融再生法による開示債権額は、前期比41億円増加し481億円となりました。総与信に占める開示債権比率は0.05ポイント上昇し1.46%となりました。

金融再生法開示債権

(単位：億円)

	29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	93	△ 2	△ 6	96	100
危険債権	369	55	60	313	308
要管理債権	18	△ 8	△ 13	27	31
小計①	481	44	41	436	440
正常債権	32,307	963	1,667	31,344	30,640
合計②	32,789	1,008	1,708	31,781	31,080
対総与信残高比率①÷②	1.46%	0.09%	0.05%	1.37%	1.41%

4. 平成30年3月期業績予想

《単体》

(単位：億円)

	29年9月期	30年3月期
経常利益	85	180
当期(中間)純利益	60	125

《連結》

(単位：億円)

	29年9月期	30年3月期
経常利益	85	180
当期(中間)純利益※	60	125

※親会社株主に帰属する当期(中間)純利益

Ⅱ. 平成29年3月期決算の概況

1. 損益状況

《単体》

(単位：百万円)

項 目	NO	平成29年3月期	平成28年3月期	
			平成28年3月期比	平成28年3月期
業 務 粗 利 益	1	59,190	△ 2,721	61,911
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	2	(56,631)	(△ 3,079)	(59,711)
国 内 業 務 粗 利 益	3	58,279	△ 2,710	60,989
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	4	(55,720)	(△ 3,068)	(58,789)
資 金 利 益	5	49,564	△ 2,390	51,955
役 務 取 引 等 利 益	6	6,182	△ 617	6,800
そ の 他 業 務 利 益	7	2,532	298	2,233
国 際 業 務 粗 利 益	8	910	△ 11	922
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	9	(910)	(△ 11)	(922)
資 金 利 益	10	382	△ 90	473
役 務 取 引 等 利 益	11	△ 4	△ 1	△ 2
そ の 他 業 務 利 益	12	532	81	451
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	13	38,008	97	37,910
人 件 費	14	17,913	109	17,804
物 件 費	15	17,004	△ 427	17,431
税 金	16	3,089	415	2,674
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	17	21,181	△ 2,819	24,001
コ ア 業 務 純 益	18	18,623	△ 3,177	21,800
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	19	297	(1,128)	(△ 830)
業 務 純 益	20	20,884	△ 3,116	24,001
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	21	2,558	358	2,200
臨 時 損 益	22	△ 3,645	△ 3,575	△ 69
不 良 債 権 処 理 額 ②	23	2,802	2,297	505
貸 出 金 償 却	24	1	△ 54	55
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	25	2,502	(2,189)	(312)
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	26	△ 71	△ 110	39
貸 出 債 権 流 動 化 ・ 売 却 損	27	10	△ 31	42
信 用 保 証 協 会 責 任 共 有 制 度 負 担 金	28	359	△ 8	367
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	29	-	△ 517	517
償 却 債 権 取 立 益 ④	30	9	8	0
株 式 等 関 係 損 益	31	847	△ 68	915
株 式 等 売 却 益	32	855	△ 194	1,050
株 式 等 売 却 損	33	8	△ 126	134
株 式 等 償 却	34	-	△ 0	0
そ の 他 の 臨 時 損 益	35	△ 1,699	△ 701	△ 997
経 常 利 益	36	17,239	△ 6,692	23,931
特 別 損 益	37	△ 553	△ 282	△ 271
固 定 資 産 処 分 益	38	4	△ 8	13
固 定 資 産 処 分 損	39	439	155	284
減 損 損 失	40	118	118	-
税 引 前 当 期 純 利 益	41	16,685	△ 6,974	23,660
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	42	5,202	△ 1,618	6,820
法 人 税 等 調 整 額	43	△ 132	△ 1,439	1,307
法 人 税 等 合 計	44	5,069	△ 3,058	8,127
当 期 純 利 益	45	11,616	△ 3,915	15,532
与 信 関 連 費 用 (① + ② - ③)	46	3,099	3,112	△ 12
実 質 与 信 関 連 費 用 (① + ② - ③ - ④)	47	3,090	3,103	△ 12

(注) コア業務純益 (No. 18) = 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) (No. 17) - 国債等債券損益 (No. 21)

《連結》

(単位：百万円)

項 目	NO	平成29年3月期	平成28年3月期比	
			平成28年3月期	平成28年3月期
連結粗利益	1	59,898	△ 2,383	62,281
資金利益	2	50,006	△ 2,135	52,141
役務取引等利益	3	6,621	△ 616	7,238
その他業務利益	4	3,270	368	2,902
営業経費	5	39,035	935	38,100
貸倒償却引当費用①	6	3,159	2,634	525
貸出金償却	7	15	△ 55	70
個別貸倒引当金繰入額	8	2,550	(2,235)	(314)
一般貸倒引当金繰入額	9	282	(1,130)	(△ 848)
貸出債権流動化・売却損	10	15	△ 28	43
信用保証協会責任共有制度負担金	11	359	△ 8	367
その他の与信関係費用	12	△ 62	△ 106	44
貸倒引当金戻入益②	13	-	△ 533	533
償却債権取立益③	14	9	8	1
株式等関係損益	15	901	△ 14	915
その他	16	△ 946	118	△ 1,065
経常利益	17	17,666	△ 6,374	24,041
特別損益	18	△ 553	△ 281	△ 271
税金等調整前当期純利益	19	17,113	△ 6,656	23,769
法人税、住民税及び事業税	20	5,330	△ 1,623	6,953
法人税等調整額	21	△ 128	△ 1,438	1,309
法人税等合計	22	5,202	△ 3,061	8,263
当期純利益	23	11,910	△ 3,595	15,506
非支配株主に帰属する当期純利益	24	276	△ 41	317
親会社株主に帰属する当期純利益	25	11,634	△ 3,553	15,188
その他の包括利益	26	△ 7,754	△ 7,398	△ 355
包括利益	27	4,156	△ 10,993	15,150
実質与信関連費用(①-②-③)	28	3,150	3,159	△ 9

(注) 1. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+ (その他業務収益-その他業務費用)

2. 包括利益(No.27)=当期純利益(No.23)+その他の包括利益(No.26)

(連結対象会社数)

(社)

	平成29年3月期	平成28年3月期比	
		平成28年3月期	平成28年3月期
連結子会社数	2	-	2
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益 《単体》

(単位:百万円)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	21,181	△ 2,819	24,001
職員1人当たり(千円)	10,024	△ 1,503	11,527
コア業務純益	18,623	△ 3,177	21,800
職員1人当たり(千円)	8,813	△ 1,657	10,471
業務純益	20,884	△ 3,116	24,001
職員1人当たり(千円)	9,883	△ 1,644	11,527

(注) 職員数は、期中平均人員(出向者、臨時雇員及び嘱託を除く)を使用しております。

< 職員数 >	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
期末人数	2,059人	15人	2,044人
平均人数	2,113人	31人	2,082人

3. 利鞘 《単体》

(国内業務部門)

(単位:%)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
資金運用利回 ①	1.10	△ 0.09	1.20
貸出金利回 ②	1.21	△ 0.13	1.34
有価証券利回	1.33	△ 0.10	1.43
資金調達原価 ③	0.84	△ 0.05	0.89
預金等原価 ④	0.90	△ 0.04	0.95
預金等利回	0.01	△ 0.02	0.03
経費率	0.88	△ 0.02	0.91
預貸金利鞘 ②-④	0.30	△ 0.08	0.39
総資金利鞘 ①-③	0.26	△ 0.04	0.30

4. 有価証券関係損益 《単体》

(単位:百万円)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
国債等債券損益	2,558	358	2,200
売却益	2,558	358	2,200
償還益	-	-	-
売却損	-	-	-
償還損	-	-	-
償却	-	-	-

(単位:百万円)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
株式等損益	847	△ 68	915
売却益	855	△ 194	1,050
売却損	8	△ 126	134
償却	-	△ 0	0

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

《単体》

(単位:百万円)

	平成29年3月末			平成28年3月末		
	評価損益		評価損	評価損益		評価損
	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	15,770	15,954	183	18,688	18,991	302
その他有価証券	58,222	63,529	5,306	70,465	72,762	2,297
株式	31,360	31,909	548	25,733	28,029	2,295
債券	31,156	31,614	457	44,701	44,703	1
その他	△ 4,294	5	4,300	29	29	-
合計	73,992	79,483	5,490	89,153	91,753	2,599
株式	31,360	31,909	548	25,733	28,029	2,295
債券	47,049	47,507	457	63,505	63,506	1
その他	△ 4,417	66	4,484	△ 84	217	302

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を表示しております。

《連結》

(単位:百万円)

	平成29年3月末			平成28年3月末		
	評価損益		評価損	評価損益		評価損
	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	15,770	15,954	183	18,688	18,991	302
その他有価証券	58,862	64,168	5,306	71,008	73,305	2,297
株式	31,360	31,909	548	25,733	28,029	2,295
債券	31,156	31,614	457	44,701	44,703	1
その他	△ 3,654	645	4,300	572	572	-
合計	74,632	80,123	5,490	89,696	92,296	2,599
株式	31,360	31,909	548	25,733	28,029	2,295
債券	47,049	47,507	457	63,505	63,506	1
その他	△ 3,777	706	4,484	458	760	302

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

6. 自己資本比率(国内基準)

《単体》

(単位:百万円)

	平成29年3月末			平成28年9月末	平成28年3月末
		平成28年9月末比	平成28年3月末比		
コア資本に係る基礎項目 ①	239,895	3,457	7,280	236,438	232,614
普通株式に係る株主資本	233,032	3,560	7,573	229,471	225,458
普通株式に係る新株予約権	287	46	△ 28	241	315
一般貸倒引当金	3,033	410	266	2,623	2,767
土地再評価差額金	3,542	△ 558	△ 530	4,101	4,072
コア資本に係る調整項目 ②	1,635	1,016	1,100	619	535
自己資本 ①－②	238,260	2,441	6,180	235,818	232,079
リスク・アセット等 ③	2,120,417	73,896	106,042	2,046,520	2,014,375
自己資本比率 (①－②)÷③	11.23%	△ 0.28%	△ 0.28%	11.52%	11.52%
総所要自己資本額 ③×4%	84,816	2,955	4,241	81,860	80,575

《連結》

(単位:百万円)

	平成29年3月末			平成28年9月末	平成28年3月末
		平成28年9月末比	平成28年3月末比		
コア資本に係る基礎項目 ①	240,986	3,072	7,083	237,913	233,903
普通株式に係る株主資本	233,277	3,578	7,606	229,698	225,670
その他の包括利益累計額	△ 1,405	△ 296	△ 199	△ 1,108	△ 1,206
普通株式に係る新株予約権	287	46	△ 28	241	315
一般貸倒引当金	3,179	391	251	2,787	2,928
土地再評価差額金	3,542	△ 558	△ 530	4,101	4,072
非支配株主持分	2,104	△ 87	△ 16	2,192	2,121
コア資本に係る調整項目 ②	1,374	754	838	619	535
自己資本 ①－②	239,612	2,317	6,244	237,294	233,367
リスク・アセット等 ③	2,127,105	73,185	104,971	2,053,919	2,022,133
連結自己資本比率(①－②)÷③	11.26%	△ 0.28%	△ 0.27%	11.55%	11.54%
総所要自己資本額 ③×4%	85,084	2,927	4,198	82,156	80,885

(注) 1. 自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に定められた算式に基づき算出しております。

2. 当行は、国内基準を適用しております。また、リスク・アセット等のうち、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

7. ROE《単体》

(単位：%)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(注)	7.50	△ 1.13	8.64
コア業務純益ベース(注)	6.60	△ 1.24	7.84
当期純利益ベース(注)	4.11	△ 1.47	5.59

(注) $\frac{\text{業務純益(一般貸倒引当金繰入前)}、\text{コア業務純益}、\text{当期純利益}}{(\text{期首自己資本残高} + \text{期末自己資本残高}) \div 2} \times 100$

自己資本＝純資産の部合計－新株予約権

※数値が大きいほど収益性が高いことを示します。

8. ROA《単体》

(単位：%)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(注)	0.44	△ 0.07	0.52
コア業務純益ベース(注)	0.38	△ 0.08	0.47
当期純利益ベース(注)	0.24	△ 0.09	0.33

(注) $\frac{\text{業務純益(一般貸倒引当金繰入前)}、\text{コア業務純益}、\text{当期純利益}}{\text{総資産期中平均残高(除く支払承諾見返)}} \times 100$

※数値が大きいほど収益性が高いことを示します。

9. OHR《単体》

(単位：%)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
コアOHR(注)	67.11	3.62	63.48

(注) $\frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}} \times 100$

※数値が小さいほど効率性が高いことを示します。

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権及び保全等の状況(部分直接償却後)

《単体》

(単位:百万円)

	平成29年3月末			平成28年9月末	平成28年3月末
		平成28年9月末比	平成28年3月末比		
リスク管理債権額①	48,138	4,492	4,196	43,646	43,941
破綻先債権	1,998	11	△ 125	1,986	2,123
延滞債権	44,246	5,371	5,625	38,875	38,621
3カ月以上延滞債権	-	△ 50	-	50	-
貸出条件緩和債権	1,893	△ 839	△ 1,303	2,733	3,197
貸出金残高②	3,271,223	101,589	172,337	3,169,633	3,098,885
貸出金残高比①÷②	1.47%	0.09%	0.05%	1.37%	1.41%
破綻先債権	0.06%	△ 0.00%	△ 0.00%	0.06%	0.06%
延滞債権	1.35%	0.12%	0.10%	1.22%	1.24%
3カ月以上延滞債権	-%	△ 0.00%	-%	0.00%	-%
貸出条件緩和債権	0.05%	△ 0.02%	△ 0.04%	0.08%	0.10%

(単位:百万円)

保全額③	35,388	915	802	34,473	34,586
一般貸倒引当金	151	△ 67	△ 79	218	230
個別貸倒引当金	6,453	1,583	1,261	4,869	5,191
担保等保全額	28,784	△ 601	△ 380	29,385	29,164
保全率③÷①	73.51%	△ 5.46%	△ 5.19%	78.98%	78.71%

《連結》

(単位:百万円)

	平成29年3月末			平成28年9月末	平成28年3月末
		平成28年9月末比	平成28年3月末比		
リスク管理債権額①	48,197	4,455	4,158	43,741	44,038
破綻先債権	1,970	3	△ 169	1,966	2,139
延滞債権	44,271	5,348	5,641	38,922	38,629
3カ月以上延滞債権	61	△ 56	△ 10	118	71
貸出条件緩和債権	1,893	△ 839	△ 1,303	2,733	3,197
貸出金残高②	3,271,474	101,878	172,635	3,169,596	3,098,839
貸出金残高比①÷②	1.47%	0.09%	0.05%	1.38%	1.42%
破綻先債権	0.06%	△ 0.00%	△ 0.00%	0.06%	0.06%
延滞債権	1.35%	0.12%	0.10%	1.22%	1.24%
3カ月以上延滞債権	0.00%	△ 0.00%	△ 0.00%	0.00%	0.00%
貸出条件緩和債権	0.05%	△ 0.02%	△ 0.04%	0.08%	0.10%

(単位:百万円)

保全額③	35,383	885	773	34,497	34,609
一般貸倒引当金	158	△ 67	△ 79	226	238
個別貸倒引当金	6,606	1,522	1,220	5,084	5,386
担保等保全額	28,618	△ 568	△ 367	29,187	28,985
保全率③÷①	73.41%	△ 5.45%	△ 5.17%	78.86%	78.59%

2. 貸倒引当金等の状況

《単体》

(単位：百万円)

	平成29年3月末			平成28年9月末	平成28年3月末
		平成28年9月末比	平成28年3月末比		
貸倒引当金	9,418	1,989	1,563	7,429	7,855
一般貸倒引当金	2,803	402	297	2,400	2,505
個別貸倒引当金	6,615	1,586	1,265	5,028	5,349
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

《連結》

(単位：百万円)

	平成29年3月末			平成28年9月末	平成28年3月末
		平成28年9月末比	平成28年3月末比		
貸倒引当金	9,729	1,908	1,507	7,820	8,222
一般貸倒引当金	2,948	383	282	2,565	2,666
個別貸倒引当金	6,780	1,525	1,225	5,255	5,555
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3. 金融再生法開示債権の状況(部分直接償却後)

《単体》

(単位：百万円)

	平成29年3月末			平成28年9月末	平成28年3月末
		平成28年9月末比	平成28年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,396	△ 204	△ 604	9,600	10,000
危険債権	36,905	5,593	6,068	31,312	30,837
要管理債権	1,893	△ 890	△ 1,303	2,784	3,197
3カ月以上延滞債権	-	△ 50	-	50	-
貸出条件緩和債権	1,893	△ 839	△ 1,303	2,733	3,197
小計①	48,195	4,498	4,161	43,697	44,034
正常債権	3,230,737	96,328	166,727	3,134,408	3,064,009
合計②	3,278,932	100,827	170,888	3,178,105	3,108,043
対総与信残高比率①÷②	1.46%	0.09%	0.05%	1.37%	1.41%
保全額③	35,481	921	775	34,560	34,705
一般貸倒引当金	151	△ 67	△ 79	218	230
個別貸倒引当金	6,496	1,583	1,261	4,912	5,235
担保等保全額	28,834	△ 594	△ 406	29,428	29,240
保全率③÷①	73.62%	△ 5.47%	△ 5.19%	79.09%	78.81%

4. 自己査定・金融再生法開示基準・リスク管理債権情報開示基準の関係(部分直接償却後)

《単体》平成29年3月末

(単位:百万円)

自己査定における債務者区分 (対象:総与信)		金融再生法に基づく開示債権 (対象:与信関連資産)		リスク管理債権 (対象:貸出金)
		破産更生債権及び これらに準ずる債権	うち貸出金	
破綻先	2,003		破産更生債権及び これらに準ずる債権	1,998
実質破綻先	7,392	9,355		7,357
破綻懸念先	36,905	危険債権	36,889	44,246
要注意先	要管理先	要管理債権	-	3カ月以上延滞債権
	287,441	1,893 (注) 要管理債権は貸出金のみ	1,893	貸出条件緩和債権
	要管理先以外の 要注意先	小計	小計	合計
	284,598	48,195	48,138	48,138
正常先	2,945,139	正常債権	正常債権	
		3,230,737	3,223,084	
合計	3,278,882	合計	合計	
		3,278,932	3,271,223	

5. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金《単体》

(単位：百万円)

	平成29年3月末	平成28年9月末比		平成28年9月末	平成28年3月末
		平成28年9月末比	平成28年3月末比		
貸出金合計	3,271,223	101,589	172,337	3,169,633	3,098,885
製造業	203,288	8,321	876	194,967	202,412
農業, 林業	2,804	121	301	2,683	2,502
漁業	1,493	227	208	1,265	1,285
鉱業, 採石業, 砂利採取業	4,946	△ 106	△ 270	5,052	5,216
建設業	188,217	11,766	14,563	176,450	173,653
電気・ガス・熱供給・水道業	14,129	△ 391	1,420	14,521	12,709
情報通信業	16,167	717	438	15,449	15,728
運輸業, 郵便業	107,454	1,402	10,977	106,052	96,477
卸売業, 小売業	240,051	5,819	6,759	234,232	233,291
金融業, 保険業	129,106	5,580	4,489	123,525	124,616
不動産業, 物品賃貸業	586,639	20,578	35,412	566,060	551,227
各種サービス業	267,205	7,866	16,009	259,338	251,196
国・地方公共団体	111,159	△ 3,651	6,440	114,811	104,719
その他(個人)	1,398,558	43,337	74,711	1,355,221	1,323,847

(2) 消費者ローン残高《単体》

(単位：百万円)

	平成29年3月末	平成28年9月末比		平成28年9月末	平成28年3月末
		平成28年9月末比	平成28年3月末比		
消費者ローン	1,374,103	40,211	66,217	1,333,891	1,307,885
総貸出に占める割合	42.00%	△ 0.07%	△ 0.19%	42.08%	42.20%
住宅ローン	1,331,805	37,711	61,699	1,294,094	1,270,106
総貸出に占める割合	40.71%	△ 0.11%	△ 0.27%	40.82%	40.98%
その他ローン	42,297	2,500	4,518	39,797	37,779
総貸出に占める割合	1.29%	0.03%	0.07%	1.25%	1.21%

(3) 中小企業等に対する貸出金《単体》

(単位：百万円)

	平成29年3月末	平成28年9月末比		平成28年9月末	平成28年3月末
		平成28年9月末比	平成28年3月末比		
期末残高	2,634,934	109,053	155,423	2,525,880	2,479,511
総貸出に占める割合	80.54%	0.85%	0.53%	79.68%	80.01%

6. 預金・貸出金の残高《単体》

(単位：百万円)

	平成29年3月末			平成28年9月末	平成28年3月末
		平成28年9月末比	平成28年3月末比		
預金（期末残高）	4,238,842	22	142,678	4,238,820	4,096,164
個人預金	3,353,385	58,219	98,179	3,295,166	3,255,206
預金（平均残高）	4,199,096	39,500	137,739	4,159,596	4,061,357
個人預金	3,314,879	26,167	75,210	3,288,711	3,239,669
貸出金（期末残高）	3,271,223	101,589	172,337	3,169,633	3,098,885
貸出金（平均残高）	3,148,179	47,671	155,867	3,100,508	2,992,312

7. 個人預り資産《単体》

(単位：百万円)

	平成29年3月末			平成28年9月末	平成28年3月末
		平成28年9月末比	平成28年3月末比		
個人預り資産	457,942	3,014	△ 20,106	454,928	478,049
公共債	65,190	△ 7,034	△ 16,810	72,225	82,001
投資信託	105,888	203	△ 5,335	105,684	111,223
個人年金等	286,863	9,845	2,038	277,017	284,824